**事　務　執　行　概　要**

総務・企画グループ

**１　庶務事務について**

室の一般庶務事項を掌るとともに、室の諸給与、物品購入管理事務のほか、室業務の連絡調整等に関する事務を行い、事務業務の適切な執行に努めた。

**２　企画調整事務について**

室内、関係他室課及び関係機関との企画連絡調整のほか、室内他グループに属さない事項に関する事務事業の円滑な推進と運営に努めた。

**３　食品ロス削減対策の取組について**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 区　　　分 | 財　　源　　内　　訳 | | | | 合計 |
| 国　庫 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 元 | 予　算　額 | 3,020 | 0 | 0 | 949 | 3,969 |
| 決　算　額 | 2,747 | 0 | 0 | 467 | 3,213 |
| ２ | 予　算　額 | 0 | 0 | 0 | 3,345 | 3,345 |
| 決　算　額 | 0 | 0 | 0 | 3,196 | 3,196 |
| ３ | 予　算　額 | 3,020 | 0 | 0 | 1,153 | 4,173 |
| 決　算　額 | 3,007 | 0 | 0 | 832 | 3,839 |

特定財源： 地方消費者行政強化交付金（旧地方消費者行政推進交付金）

根拠法令等： 食品ロス削減推進法

（１） 食品ロス削減対策検討事業

　　令和２年度に作成した「大阪府食品ロス削減推進計画」に基づき、流通の各段階及び消費者で取組を行い、流通全体での食品ロス削減に取り組んだ。

令和３年度事業実績

・食品ロス削減ネットワーク懇話会の全体会議を開催（令和３年７月１日、令和４年２月18日）

食品小売分野の取組みとして、学生ワークショップを開催（令和３年12月16日）

食品製造・食品卸売分野の取組みとして、製造事業者と卸売事業者、地域の活動団体が連携し、菓子類の流通在庫を有効活用する取組みを開始

・10月食品ロス削減月間において、事業者や市町村の取組みを含めた啓発情報をホームページ等で発信するとともに、事業者や市町村に府作成の啓発媒体を提供しPR活動を推進

・「未利用食品を有効活用する食品ロス削減の取組」をテーマに、事業者向けセミナーを開催（令和４年１月13日）

・大阪府内全域のフードドライブ受付窓口をマップ化し、ホームページで公開

（２）消費者行動促進支援事業・食品ロス削減機運醸成事業

　　「新たな生活様式」において、府民が自ら食品ロス削減について学ぶことができる機会を提供するとともに、府域全体での食品ロス削減の機運醸成をはかるための環境づくり等を実施した。

令和３年度事業実績

　　・食品ロス削減の機運醸成のため、教育現場等で活用できる教材ツールを掲載したポータルサイトを開設した。

**４　乳業関係事業について**

1. 加工原料乳生産者補給交付金等交付業務の受託

畜産経営の安定に関する法律に基づく「加工原料乳生産者補給制度」の円滑な実施のため、

独立行政法人農畜産業振興機構から委託を受け、加工原料乳の用途別取引数量の算出等を実施した。

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 区　　　分 | 財　　源　　内　　訳 | | | | 合計 |
| 国　庫 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 元 | 予　算　額 | 0 | 0 | 274 | 0 | 274 |
| 決　算　額 | 0 | 0 | 166 | 0 | 166 |
| ２ | 予　算　額 | 0 | 0 | 205 | 0 | 205 |
| 決　算　額 | 0 | 0 | 175 | 0 | 175 |
| ３ | 予　算　額 | 0 | 0 | 202 | 0 | 202 |
| 決　算　額 | 0 | 0 | 170 | 0 | 170 |

　　特定財源　：加工原料乳生産者補給交付金等業務受託金

　　根拠法令等：畜産経営の安定に関する法律

加工原料乳生産者補給交付金等交付業務委託要綱

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 元年度 | ２年度 | ３年度 |
| 府内供給価格（円／200cc） | ビン54.91  紙　54.09 | ビン56.10  紙　54.31 | ビン55.03  紙　55.03 |
| 保護者負担額（円／200cc） | ビン53.76  紙　53.64 | ビン54.82  紙　54.31 | ビン54.92  紙　54.92 |
| 供給本数（千本） | 97,646 | 99,112 | 106,614 |
| 供給学校数（校） | 1,430 | 1,431 | 1,426 |

（２）学校給食用牛乳供給事業

　　根拠法令等：酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律

学校給食用牛乳供給対策要綱

大阪府学校給食用牛乳供給対策要綱

　　牛乳を学校給食用に年間継続して計画的に、かつ効率的に供給するため、供給事業者の選定及び　　価格の決定等を行った。

市場グループ

**１　中央卸売市場への助言等について**（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 区　　　　分 | 財　源　内　訳 | | | | 合計 |
| 国庫 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 元 | 予 算 額 | 671,478 | 0 | 0 | 121,531 | 793,009 |
| 決 算 額 | 62,621 | 0 | 0 | 121,458 | 184,079 |
| ２ | 予 算 額 | 236,992 | 0 | 0 | 92,257 | 329,249 |
| 決 算 額 | 0 | 0 | 0 | 92,197 | 92,197 |
| ３ | 予 算 額 | 4,549,499 | 0 | 0 | 137,122 | 4,686,621 |
| 決 算 額 | 279,783 | 0 | 0 | 137,053 | 416,836 |

※国庫の差額については翌年度へ繰り越し

（１）大阪府中央卸売市場の助言

　昭和53年5月8日に開設した大阪府中央卸売市場の適正かつ健全な運営を図り、府民に対する生鮮食料品の円滑かつ安定的供給に資するため助言を実施した。

（２）大阪市中央卸売市場の整備

　大阪市中央卸売市場について、国庫を活用し、整備支援を実施（平成３０年度～令和６年度）

**２　地方卸売市場への助言等について**（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 区　　　　分 | 財　源　内　訳 | | | | 合計 |
| 国庫 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 元 | 予 算 額 | 60,746 | 0 | 12,008 | 1,290 | 74,044 |
| 決 算 額 | 40,381 | 0 | 11,973 | 1,053 | 53,407 |
| ２ | 予 算 額 | 0 | 0 | 0 | 2,655 | 2,655 |
| 決 算 額 | 0 | 0 | 0 | 2,416 | 2,416 |
| ３ | 予 算 額 | 0 | 0 | 0 | 1,725 | 1,725 |
| 決 算 額 | 0 | 0 | 0 | 1,225 | 1,225 |

（１）地方卸売市場への助言等

　　地方卸売市場の適正かつ健全な運営を図るため、開設者に助言等を行った。

　　・対　　象　　開設者

　　・期　　間　　令和3年4月～令和4年3月

　　・市場数　　18市場

　　・根拠法令　　卸売市場法

（２）地方卸売市場に対する情報提供

　　　府内の卸売市場及び業界関係者に対し、卸売市場業務に関係する情報提供を実施した。

**３　食肉流通施設整備推進事業**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 区　　　　分 | 財　源　内　訳 | | | | 合計 |
| 国庫 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 元 | 予 算 額 | 0 | 0 | 25,042 | 0 | 25,042 |
| 決 算 額 | 0 | 0 | 25,042 | 0 | 25,042 |
| ２ | 予 算 額 | 0 | 0 | 29,118 | 0 | 29,118 |
| 決 算 額 | 0 | 0 | 29,118 | 0 | 29,118 |
| ３ | 予 算 額 | 0 | 0 | 29,118 | 0 | 29,118 |
| 決 算 額 | 0 | 0 | 29,052 | 0 | 29,052 |

　特定財源：食肉流通施設整備推進事業雑入

　　　　　　　　食肉流通の合理化と食肉の安定供給を図るため、地権者と連携し食肉流通施設の用地を運営主体に貸付けた。

**４　食肉安定供給事業運営資金貸付金回収整理事業**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 区　　　　分 | 財　源　内　訳 | | | | 合計 |
| 国庫 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 元 | 予　 算 　額 | 0 | 0 | 0 | 16,101 | 16,101 |
| 決 算 額 | 0 | 0 | 0 | 13,614 | 13,614 |
| ２ | 予　 算 　額 | 0 | 0 | 0 | 10,596 | 10,596 |
| 決 算 額 | 0 | 0 | 0 | 5,157 | 5,157 |
| ３ | 予　 算 　額 | 0 | 0 | 0 | 7,975 | 7,975 |
| 決 算 額 | 0 | 0 | 0 | 4,295 | 4,295 |

平成14年４月に契約締結し貸付けた食肉安定供給事業運営資金については、平成25年4月1日に第1回目の返済期日が到来したが、貸付金が償還されず督促を行っても滞納が継続したことから、府議会の議決を経て貸付金返還請求訴訟を提起、府勝訴判決を受け、これまで担保権の執行等により債権の一部を回収した。

また、平成30年3月30日に建物収去土地明渡等請求訴訟を提起、平成31年3月19日に和解成立、平成31年4月19日に建物等の引渡し、府有地の明渡しを受けた。

当該府有地の売却までの間、適切な管理に努めるとともに、現在、売却に向けた各種作業や調整を進めている。

【訴訟の概要（１）】

名　称　　貸付金返還請求訴訟

趣　旨　　貸付金２５億３９００万円及び遅延利息の支払いを求める

被　告　　南大阪食肉市場株式会社

・金　額　　２５億３９００万円

・返済条件　１０年据置、無利息、１０年間元金均等償還

（経　過）

平成２５年１２月　４日　大阪地方裁判所へ提訴

平成２６年　９月　４日　地裁判決（府勝訴）

平成２７年　１月３０日　高裁（控訴審）判決（府勝訴確定）

【訴訟の概要（２）】

名　称　　建物収去土地明渡等請求訴訟

趣　旨　　建物の収去と府有地の明渡し、賃料相当損害金の支払いを求める

被　告　　南大阪食肉市場株式会社

（経　過）

平成３０年３月３０日　大阪地方裁判所へ提訴

平成３１年１月２５日　同裁判所から和解勧告

平成３１年３月１９日　和解成立

**５　米穀の流通監視業務について**

「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律（食糧法）」及び「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律（米トレーサビリティ法）」に基づき、用途限定米穀の流通の適正化等及び米穀等の産地伝達や表示の適正化に努めた。

**６　災害救助用食料備蓄事業について**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　度 | 区　　分 | 財　源　内　訳 | | | | 合　　計 |
| 国庫 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 元 | 予算額 | 0 | 0 | 2,508 | 0 | 2,508 |
| 決算額 | 0 | 0 | 2,508 | 0 | 2,508 |
| ２ | 予算額 | 0 | 0 | 2,531 | 0 | 2,531 |
| 決算額 | 0 | 0 | 2,531 | 0 | 2,531 |
| ３ | 予算額 | 0 | 0 | 2,531 | 0 | 2,531 |
| 決算額 | 0 | 0 | 2,531 | 0 | 2,531 |

　　特定財源（その他）：災害救助基金繰入金

根拠法令等：災害救助法、大阪府地域防災計画

　災害発生時における食料の確保を図るため、主食である精米及び最低限必要な副食品である漬物の備蓄体制の整備を行った。

・精米保管費用負担金　　　　2,531千円

・保管量の内訳　　　　　　　精米　　　984トン＝82万人×200ｇ×３食×２日分

　　　　　　　　　　　　　　漬物　　　 18トン＝90万人×20g×１食×１日分

・米穀備蓄業者　　株式会社大阪第一食糧　ほか５社

令和３年４月～令和４年３月　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：トン）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 卸売業者名 | 倉庫等名称 | 倉庫等所在地 | 精米保管量 |
| 株式会社大阪第一食糧 | 泉佐野工場 | 泉佐野市 | 208 |
| 幸南食糧株式会社 | 本社倉庫 | 松原市 | 440 |
| 幸福米穀株式会社 | 本社倉庫 | 枚方市 | 120 |
| 株式会社丸三 | 本社倉庫 | 東大阪市 | 150 |
| 株式会社勝山商店 | 本社倉庫 | 富田林市 | 8 |
| ライスフレンド株式会社 | 津田物産株式会社大東流通センター | 大東市 | 58 |
| 合　　　　　計 | | | 984 |

ブランド戦略推進グループ

**１　大阪産（もん）ブランド向上事業**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 区　　　　分 | 財　源　内　訳 | | | | 合計 |
| 国庫 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 元 | 予 算 額 | 0 | 0 | 0 | 2,271 | 2,271 |
| 決 算 額 | 0 | 0 | 0 | 1,664 | 1,664 |
| ２ | 予 算 額 | 0 | 0 | 0 | 538 | 538 |
| 決 算 額 | 0 | 0 | 0 | 234 | 234 |
| ３ | 予 算 額 | 0 | 0 | 0 | 1,450 | 1,450 |
| 決 算 額 | 0 | 0 | 0 | 1,075 | 1,075 |

（１） 大阪産（もん）全国魅力発信事業

大阪産（もん）の認知度向上と利用・消費の拡大に向け、大阪産(もん)に関する情報発信や量販店等での大阪産(もん)PR販売等を行った。購買力・発信力の高い首都圏への販売拡大に向け東京でのPR販売を行い、消費拡大とともに販売機会の拡大を図った。

　令和３年度事業実績

◆SNSやメディアを活用した生産者等支援・PR

・大阪産(もん)エールサイトの運営

・ジェイコムと連携した大阪産(もん)応援番組「かもん！おおさかもん！！」の放送

　　　◆企業や教育現場と連携したPR

　　　　・大手コンビニや食品会社と連携した新商品の販売

　　　　・ホテルやレストラン・社員食堂等での大阪産(もん)の活用

　　　　・コンビニやスーパー等と連携したPR販売イベントの実施

　　　　・学生と連携した大阪産(もん)新商品の開発

**２　大阪産(もん)戦略的輸出促進事業**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 区　　　　分 | 財　源　内　訳 | | | | 合計 |
| 国庫 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 元 | 予 算 額 | 5,528 | 0 | 0 | 5,528 | 11,056 |
| 決 算 額 | 3,754 | 0 | 0 | 3,779 | 7,533 |
| ２ | 予 算 額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 決 算 額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ３ | 予 算 額 | 4,835 | 0 | 0 | 4,835 | 9,670 |
| 決 算 額 | 4,083 | 0 | 0 | 4,083 | 8,166 |

（特定財源：地方創生推進交付金）

アジア市場等の需要を取り込んで農林水産業・食品産業の成長産業化を図ることを目的に、大阪産(もん)や大阪産(もん)名品をはじめとする府内産品を海外で発信するとともに、デジタルツールを活用した販路開拓や競争力強化等をサポートし、事業者が自律的に海外展開やインバウンド対応を拡大していくための環境整備を実施した。

令和３年度事業実績

　　◆大阪産(もん)・大阪産(もん)名品プロモーション動画の制作・配信

・府内産品の知名度向上、販売促進に繋がる新たなデジタルツールとして、プロモーション動画を制作し、国内外の媒体で配信。

　　◆マッチング商談及び海外における大阪フェア

・現地百貨店及びECサイトでの府内産品のプロモーション（９/29～10/12 香港）

　　　・海外バイヤーとのオンライン商談会（２・３月 アジア地域）

・海外向けライブコマース及びECサイト等での府内産品のプロモーション（３月 中国及びシンガポール）

　◆府内産農水産物の輸送実証及びプロモーション

・泉州水なす

大阪市中央卸売市場の仲卸業者を通じて現地の卸業者に試験販売し、プロモーションを実施。

（香港）

・いちじく、泉だこ

現地レストランでの大阪ワインの試飲会に合わせ、大阪産（もん）メニューを提供。（シンガポール）

◆輸出セミナーの開催（越境EC活用、プロモーションスキル等）

・EC市場の現状やECサイトの効果的な活用方法について

・効果的なオンライン商談の手法について

・映える写真・動画の作成方法と効果的なSNSプロモーションについて

**３　特定農産加工業経営改善資金融資事業**

農産加工品等の輸入に係る情勢の著しい変化に対処し、特定農産加工業者の経営の改善を促進するため、特定農産加工業経営改善臨時措置法（平成元年法律第65号）に基づき、経営改善、事業提携に係る計画を承認した。

根拠法令等：特定農産加工業経営改善臨時措置法

計画の主な内容

◆　事業の転換

◆　新商品又は新技術の研究開発又は利用

◆　事業の合理化その他経営の改善を図るのに必要な措置

◆　事業の提携（生産、保管、販売、新商品の研究開発の共同化又は合併等）

計画書の主な記載内容

◆　経営改善、事業提携の目標

◆　計画の内容、実施時期

◆　計画実施に係る資金額と調達方法及び人員配置

＜対象業種＞

○指定業種（法第２条第２項により農林水産省令で定める業種）

　・かんきつ果汁製造業・非かんきつ果汁製造業・パインアップル缶詰製造業・こんにゃく粉製造業

　・トマト加工品製造業・甘しょでん粉製造業・馬鈴しょでん粉製造業・米加工品製造業

・麦加工品製造業・乳製品製造業・牛肉調製品製造業・豚肉調製品製造業　　計12製造業

○関連業種

（法第３条第２項により農林水産省令で定める特定農産加工業者との事業提携ができる業種）

　・果実加工食品製造業（かんきつ果汁製造業･非かんきつ果汁製造業・パインアップル缶詰製造業を除く）・こんにゃく製品製造業・甘しょ加工食品製造業・馬鈴しょ加工食品製造業

・米菓製造業・みそ製造業（米又は麦使用に限る）・しょうゆ製造業

・めん製造業（小麦粉使用に限る）・パン製造業・ビスケット製造業（小麦せんべいを含む）

・冷凍冷蔵食品製造業（生乳又は乳製品を原材料としたものに限る）

・食肉調製品製造業（牛肉調製品製造業及び豚肉調製品製造業を除く）　　計12製造業

過去３年間の承認件数と承認金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 計画 | 計画承認件数（件） | | | 承認金額（千円） | | |
| 新規 | 変更 | 合計 | 新規 | 変更(差額) | 合計 |
| 元 | 経営改善 | 6 | 2 | 8 | 10,086,562 | 201,252 | 10,287,814 |
| 事業提携 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ２ | 経営改善 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業提携 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ３ | 経営改善 | 2 | 2 | 4 | 325,336 | 395,936 | 721,272 |
| 事業提携 | 0 | 0 | 0 | 0 |

産業連携グループ

**１　６次産業化の促進**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 区　　　　分 | 財　源　内　訳 | | | | 合計 |
| 国庫 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 元 | 予 算 額 | 43,593 | 0 | 0 | 0 | 43,593 |
| 決 算 額 | 30,330 | 0 | 0 | 0 | 30,330 |
| ２ | 予 算 額 | 14,355 | 0 | 0 | 0 | 14,355 |
| 決 算 額 | 12,342 | 0 | 0 | 0 | 12,342 |
| ３ | 予 算 額 | 10,193 | 0 | 0 | 0 | 10,193 |
| 決 算 額 | 8,768 | 0 | 0 | 0 | 8,768 |

特定財源　：食料産業・６次産業化交付金、農山漁村６次産業化対策事業補助金

根拠法令等：食料産業・６次産業化交付金実施要綱、農山漁村６次産業化対策事業実施要綱、

大阪府６次産業化ネットワーク活動推進事業補助金交付要綱

大阪府内の農林漁業者等の６次産業化への取組をサポートするため、業務委託により「大阪産（もん）６次産業化サポートセンター」を設置、「人材育成研修会」を開催した。

大阪府内の農林漁業者と地域の様々な事業者等がネットワークを形成する取組み、そのネットワークを活用した新商品開発や施設整備、販路開拓の取組みについて支援した。

**２　農水産物消費拡大事業**

（千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 区　　　分 | 財　源　内　訳 | | | | 合　　計 |
| 国　庫 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 元 | 予　算　額 | 5,899 | 0 | 0 | 0 | 5,899 |
| 決　算　額 | 2,529 | 0 | 0 | 0 | 2,529 |
| ２ | 予　算　額 | 1,887 | 0 | 0 | 0 | 1,887 |
| 決　算　額 | 1,084 | 0 | 0 | 0 | 1,084 |
| ３ | 予　算　額 | 1,309 | 0 | 0 | 0 | 1,309 |
| 決　算　額 | 977 | 0 | 0 | 0 | 977 |

特定財源　：食料産業・６次産業化交付金

根拠法令等：食料産業・６次産業化交付金実施要綱、大阪府農水産物消費拡大事業補助金交付要綱

市町村や民間団体等が行う地産地消の推進や食文化の継承などの食育活動を支援することにより、大阪産農水産物の利用促進、消費拡大を図った。

**３　食品産業育成事業**

（千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 区　　　分 | 財　源　内　訳 | | | | 合　　計 |
| 国　庫 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 元 | 予　算　額 | 0 | 0 | 0 | 607 | 607 |
| 決　算　額 | 0 | 0 | 0 | 476 | 476 |
| ２ | 予　算　額 | 0 | 0 | 0 | 472 | 472 |
| 決　算　額 | 0 | 0 | 0 | 398 | 398 |
| ３ | 予　算　額 | 0 | 0 | 0 | 393 | 393 |
| 決　算　額 | 0 | 0 | 0 | 260 | 260 |

府内食品産業関係団体への指導等を通じ、府内食品産業の健全な発展を図った。

（１）食品産業振興事業

大阪の食の魅力を全国に発信し、府内食品産業の振興を図るため、「大阪産(もん)」及び「大阪産(もん)名品」認証制度を運用し、イベント等を通じてＰＲに努めた。

◆大阪産(もん)

大阪府内で収穫・生産される農林水産物と、これらを原料とした加工食品

令和３年度末許可件数　　１，０１９事業者

◆大阪産(もん)名品

使用原材料の原産地にかかわらず、大阪の特産にふさわしい個性や特徴を有する加工食品

令和３年度末認証数　　１５４事業者　３３５商品

**４　グローバル産地づくり推進事業**

（千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 区　　　分 | 財　源　内　訳 | | | | 合　　計 |
| 国　庫 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 元 | 予　算　額 | 12,000 | 0 | 0 | 0 | 12,000 |
| 決　算　額 | 8,058 | 0 | 0 | 0 | 8,058 |
| ２ | 予　算　額 | 6,000 | 0 | 0 | 0 | 6,000 |
| 決　算　額 | 5,466 | 0 | 0 | 0 | 5,466 |
| ３ | 予　算　額 | 7,000 | 0 | 0 | 0 | 7,000 |
| 決　算　額 | 6,932 | 0 | 0 | 0 | 6,932 |

特定財源：農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金

根拠法令等：大阪府補助金交付規則、大阪府ＧＦＰグローバル産地づくり推進事業補助金交付要綱

グローバル産地への転換を図るため、醸造用ぶどうの生産拡大を図るとともに、海外ニーズを捉えた戦略的な販路開拓により府内産ワインの輸出拡大を支援した。

**５　食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業**

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 区　　　　分 | 財　源　内　訳 | | | | 合計 |
| 国庫 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| 元 | 予 算 額 | 750,000 | 0 | 0 | 0 | 750,000 |
| 決 算 額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ２ | 予 算 額 | 393,602 | 0 | 0 | 0 | 393,602 |
| 決 算 額 | 158,416 | 0 | 0 | 0 | 158,416 |
| ３ | 予 算 額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 決 算 額 | 92,566 | 0 | 0 | 0 | 92,566 |

※国庫の差額については翌年度へ繰り越し

特定財源　：食料産業・６次産業化交付金

根拠法令等：食料産業・６次産業化交付金実施要綱、６次産業化市場規模拡大対策整備交付金のうち大阪府食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業補助金交付要綱、食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業実施要綱

輸出先国の規制やニーズに対応した輸出への取組に対し、HACCP等に対応した製造、加工、流通体制等の整備等への支援を行った。

**６　大阪産（もん）食農連携プロジェクト推進事業**

（千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 区　　　分 | 財　源　内　訳 | | | | 合　　計 |
| 国　庫 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| ３ | 予　算　額 | 8,893 | 0 | 0 | 0 | 8,893 |
| 決　算　額 | 8,893 | 0 | 0 | 0 | 8,893 |

特定財源：農林水産物・食品輸出促進対策事業補助金

根拠法令等：大阪府補助金交付規則、大阪産（もん）食農連携プロジェクト推進事業補助金交付要

　　　　　　綱

大阪産（もん）を活用した持続的なローカルフードビジネスを創出するため、新商品等の開発・販路開拓を行う事業者等に対し、大阪産（もん）食農連携プロジェクト推進事業補助金の交付等の支援を行った。

**７　酒類販売事業者支援金事業**

（千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 区　　　分 | 財　源　内　訳 | | | | 合　　計 |
| 国　庫 | 地方債 | その他 | 一般財源 |
| ３ | 予　算　額 | 866,922 | 0 | 0 | 0 | 866,922 |
| 決　算　額 | 501,126 | 0 | 0 | 0 | 501,126 |

特定財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

根拠法令等：大阪府補助金交付規則、大阪府酒類販売事業者支援金支給規則、大阪府酒類販売事業者支援金の支給に関する要綱

緊急事態措置等による飲食店の休業又は酒類の提供停止を伴う時短営業の影響を受けている府内の酒類販売事業者に、国の月次支援金に上乗せして支援金を支給した。